

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第155期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 ライオン株式会社

【英訳名】 Lion Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 濱 逸 夫

【本店の所在の場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03-3621-6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 鎌 尾 義 明

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03-3621-6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 鎌 尾 義 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ライオン株式会社 大阪オフィス
(大阪市福島区福島七丁目22番1号)
ライオン株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市中区錦二丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	176,633	180,283	367,396
経常利益 (百万円)	4,508	6,647	14,059
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,466	3,898	7,368
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,124	7,694	12,001
純資産額 (百万円)	123,742	128,563	127,434
総資産額 (百万円)	282,557	277,703	283,352
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.19	14.53	27.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.97	13.53	26.16
自己資本比率 (%)	41.8	43.8	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	981	4,697	11,738
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,745	2,775	16,838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,596	1,966	6,520
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	54,578	38,077	38,150

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.44	10.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,802億8千3百万円(前年同期比2.1%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比1.3%減)、営業利益56億9千8百万円(同44.0%増)、経常利益66億4千7百万円(同47.4%増)、四半期純利益38億9千8百万円(同58.1%増)となりました。

当社グループは、本年度より開始した中期経営計画「V-2計画(Vision(ビジョン)2020 Part(パート)-2)」における4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しています。

国内事業では、台所用洗剤分野において主力ブランドでの新製品を導入するとともに、歯刷牙、制汗剤、柔軟剤等で高付加価値の新製品を発売し育成を図りました。

海外事業では、オーラルケア・ビューティケア等のパーソナルケア分野を中心に、積極的なマーケティング施策を展開し、重点ブランドの育成を図りました。

[連結業績の概況]

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
売上高	180,283	176,633	2.1%
営業利益	5,698	3,958	44.0%
経常利益	6,647	4,508	47.4%
四半期純利益	3,898	2,466	58.1%

[セグメント別業績]

	売上高			セグメント利益（営業利益）		
	当第2四半期 （百万円）	前第2四半期 （百万円）	増減率	当第2四半期 （百万円）	前第2四半期 （百万円）	増減率
一般用消費財事業	129,293	133,056	2.8%	2,527	2,274	11.1%
産業用品事業	29,015	28,849	0.6%	691	1,028	32.7%
海外事業	48,749	40,333	20.9%	1,612	387	316.6%
その他	14,320	13,364	7.2%	494	219	125.5%
小計	221,378	215,603	2.7%	5,326	3,909	36.2%
調整額	41,094	38,969		372	48	661.8%
合計	180,283	176,633	2.1%	5,698	3,958	44.0%

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、セグメントの業績については、セグメント内及びセグメント間の内部売上高を含んでおります。

一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前年同期に比べ2.8%の減少となりました。セグメント利益は、高付加価値品が好調に推移したことや原材料価格の低減などにより前年同期比11.1%の増加となりました。

	当第2四半期（百万円）	前第2四半期（百万円）	増減率
売上高	129,293	133,056	2.8%
セグメント利益（営業利益）	2,527	2,274	11.1%

[売上高の分野別状況]

	当第2四半期（百万円）	前第2四半期（百万円）	増減率
オーラルケア分野	26,795	25,682	4.3%
ビューティケア分野	10,909	11,410	4.4%
ファブリックケア分野	36,690	40,558	9.5%
リビングケア分野	9,987	9,750	2.4%
薬品分野	17,831	17,554	1.6%
その他の分野	27,079	28,100	3.6%

（オーラルケア分野）

歯磨は、主力の「クリニカ」および「システム」シリーズを重点育成するとともに、おやすみ前の使用で、フッ素が翌朝まで口の中にとどまり、就寝中に歯を強くし、ムシ歯を予防する新製品「クリニカアドバンテージ デンタルジェル」を発売し、全体の売上は前年同期比微増となりました。

歯刷牙は、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」が順調に推移するとともに、歯列にフィットするアーチ形状を採用し、歯の汚れをすみずみまで除去して歯周ポケットもきれいにできる新製品「システム アーチフィット ハブラシ」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ 薬用泡ハンドソープ」が堅調に推移するとともに、調理で手についた生肉の脂汚れ・生魚のニオイまでしっかり落とす「キレイキレイ薬用キッチン泡ハンドソープ」を新発売し、全体の売上は前年同期比微増となりました。

制汗剤は、“ナノイオン殺菌成分”がワキのニオイを長時間ブロックする新製品「Ban(バン)ニオイブロックロールオン」がお客様のご好評を得ましたが、パウダースプレーが伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

(ファブリックケア分野)

洗濯用洗剤は、超コンパクト液体洗剤「トップ NANOX(ナノックス)」、「トップ HYGIA(ハイジア)」の育成に注力しましたが、粉末洗剤の市場規模縮小等の影響を受け、全体の売上は前年同期を下回りました。

柔軟剤は、奥深い香りが1日中続く「香り&デオドラントのソフラン アロマリッチ」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、ベタつく油汚れを水のようにサラサラ落とす“ナノ洗浄”で食器洗いが手早く片づく新製品「CHARMY(チャーミー) Magica(マジカ)」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルック おふろの防カビくん煙剤」、トイレ用洗剤「ルックまめピカ トイレのふき取りクリーナー」の育成に注力しましたが、全体の売上は前年同期を下回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、高付加価値品の「バファリン プレミアム」が好調に推移しましたが、主力の「バファリンA」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

点眼剤は、高付加価値品の「スマイル40 プレミアム」や「スマイル40EX(イーエックス) ゴールドマイルド」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(その他の分野)

通信販売商品は、エイジングヘアケアシリーズ「Fleuria(フルリア)」が好調に推移しましたが、機能性食品等で、主力の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が堅調に推移しましたが、全体の売上は前年同期比横ばいとなりました。

産業用品事業

当事業では、導電性カーボン、界面活性剤、業務用洗剤等を取り扱っており、全体の売上高は、前年同期の駆け込み需要の反動の影響を受けましたが、昨年4月より一部関係会社を連結子会社としたため、前年同期比0.6%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比32.7%の減少となりました。

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
売上高	29,015	28,849	0.6%
セグメント利益(営業利益)	691	1,028	32.7%

導電性カーボンは、リチウムイオン電池などの2次電池向けカーボンブラックが堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

界面活性剤は、洗剤向けの原料等が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

業務用洗剤は、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移するとともに、ハンドソープが堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

海外事業

海外は、タイ、韓国、中国等において事業を展開しており、全体の売上高は、前年同期比20.9%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比5.3%の増加)となりました。セグメント利益は、前年同期比316.6%の増加となりました。

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
売上高	48,749	40,333	20.9%
セグメント利益(営業利益)	1,612	387	316.6%

(主要国の状況)

タイでは、「植物物語」ボディソープが堅調に推移するとともに、「KODOMO(コドモ)」ブランドのオーラルケアシリーズが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。なお、為替変動の影響を受け円貨換算では大幅に上回りました。

韓国では、「システム」歯磨や「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移しましたが、洗濯用洗剤「ビート」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比微増となりました。なお、為替変動の影響を受け円貨換算では大幅に上回りました。

中国では、「システム」歯刷牙が順調に推移するとともに、日本製品の輸入販売が増加し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。また、円貨換算でも大幅に上回りました。

その他

その他では、建設請負事業の受注の増加等により、全体の売上高は、143億2千万円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は、4億9千4百万円(前年同期比125.5%増)となりました。

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
売上高	14,320	13,364	7.2%
セグメント利益(営業利益)	494	219	125.5%

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して56億4千9百万円減少し、2,777億3百万円となりました。純資産は、11億2千8百万円増加し、1,285億6千3百万円となり、自己資本比率は43.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、46億9千7百万円の資金の増加となりました。(前年同期は9億8千1百万円の資金の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、27億7千5百万円の資金の減少となりました。(前年同期は107億4千5百万円の資金の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いによる支出等により、19億6千6百万円の資金の減少となりました。(前年同期は155億9千6百万円の資金の増加)

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少し、380億7千7百万円となりました。また、前第2四半期連結会計期間末に比べて165億円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、今後の目指す姿と、そこに至る戦略として新経営ビジョン「Vision2020」を策定しております。

「Vision 2020」で目指す3つのビジョン 「くらしとこころの価値創造企業を目指す」 「環境対応先進企業を目指す」 「挑戦・創造・学習企業を目指す」
--

この「Vision2020」の実現に向け、「V-2計画」の4つの戦略を着実に実行し、成果につなげていくことが当社グループの課題であると認識しております。

国内事業の質的成長

一般用消費財事業では、主力のヘルス&ホームケア事業において、ブランド戦略の徹底と競争費用の効率化を進め、収益力を強化してまいります。また、研究開発における重点的な資源配分や外部との連携強化等により、技術シーズの創出に取り組むとともに、安定かつ効率的なサプライチェーンの構築も進めてまいります。

海外事業の量的成長

成長市場であるアジアを中心に、オーラルケア製品、洗濯用洗剤の市場地位向上を目指し、マーケティング活動の一層の充実を図るとともに、生産能力の増強も着実に進めます。あわせて、フィリピン事業の育成に注力するとともに、他の未参入エリアの探索を強化し、事業の拡大を図ってまいります。

新しいビジネス価値の開発

通信販売事業のさらなる成長を目指し、商品開発、育成体制を強化するとともに、当社保有資源を活用した新たな事業展開等、新規事業機会の探索も積極的に進めてまいります。

組織学習能力の向上

新しいコーポレートメッセージのもと、多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成施策を行い、チャレンジを促す組織文化への変革を進めます。また、当社の環境対応活動である「ECO LION(エコライオン)」活動にも一層注力し、環境保全への貢献を果たしてまいります。

当社グループでは、これらの4つの戦略を強力に推進し、収益性の向上と事業基盤の強化を図るとともに、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を定めており、その内容の概要等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思にもとづいて行われるべきものと考えております。また当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきではないと考えております。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、係る行為の目的等が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、明治24年の創業以来、長きにわたり人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品の提供を通じ、社会に貢献することを目指してまいりました。また、『「愛の精神の実践」を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する』との社是のもと、口腔衛生啓発活動等の社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。このような一貫した「企業理念にもとづく事業活動」の継続により、現在の当社事業は、歯磨、歯刷子、洗濯用洗剤、ハンドソープなどの日用品、解熱鎮痛薬、アイケア剤などの一般用医薬品等、生活に欠かすことのできない製品分野にわたり、多くのお客様からご愛顧をいただいております。

企業経営を取り巻く環境が絶えず変化する中、今後とも一貫した経営理念にもとづいて、よりお客様に満足いただける製品・サービスを創出し、生活者の良きパートナーであることが当社の中長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。

創業120周年を機に当社の目指す姿を定めた「Vision2020」の実現に向け、「V - 2計画」の戦略を着実に実行に移し、企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社は、取締役の任期を1年として社外取締役2名を置き、経営の監督機能の強化を図るとともに社会通念上の視点から経営の評価を行うため社外有識者で構成される「経営評価委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は、平成27年3月27日開催の第154期定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続についてご承認いただいております。本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）が遵守すべき手続きを明確にし、株主及び投資家の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間並びに買付者等との交渉の機会を確保することを可能とするものであり、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には対抗措置の発動を警告するものであります。

本プランの対象となる大規模買付行為とは、以下の（ ）または（ ）に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為であります。

- （ ）当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%超となる買付け
- （ ）当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%超となる公開買付け

本プランに従った対抗措置の発動等については、当社取締役会の恣意的判断を排するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役及び社外監査役で構成される企業統治委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆さまに適時に情報開示し透明性を確保するものとしております。

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、対抗措置の発動の是非に関し株主の皆さまの意思を確認するために、当社取締役会は、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非に関する議案を付議するものとしております。

本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであること、株主の共同の利益を損なうものではないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

() 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

() 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされようとする際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆さまがご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

() 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、買付者等による大規模買付け等に対する対抗措置発動の是非について株主の皆さまの意思を直接確認するものであります。

また、本プランの有効期間は、平成30年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時までであります。係る有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆さまの意思が十分反映される仕組みとなっております。

() 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として企業統治委員会を設置しております。

企業統治委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役の中から当社取締役会により選任された者により構成されております。

また、当社は、必要に応じ企業統治委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆さまに情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

() 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

() デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期が現在1年のため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

(<http://www.lion.co.jp/ja/company/press/2015/pdf/2015018.pdf>)

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47億6千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,185,600,000
計	1,185,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	299,115,346	299,115,346	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	299,115,346	299,115,346		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年3月27日
新株予約権の数(個)	73,062
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,062(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注2)
新株予約権の行使期間	平成27年4月13日から平成57年4月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注4)	発行価格 702 資本組入額 351
新株予約権の行使の条件	当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当たっては発行された新株予約権を一括して行使する。新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内及びの期間内で当社取締役会において決定する。この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案

当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。

(注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり701円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり701円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		299,115		34,433		31,499

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,206	8.09
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	16,282	5.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,109	3.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,906	2.64
STATE STREET BANK AND TRUS T COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,408	2.48
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,443	2.15
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,000	1.67
ライオン従業員持株会	東京都墨田区本所1丁目3-7	4,134	1.38
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	4,100	1.37
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9-8	3,506	1.17
計		89,096	29.79

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式30,994,242株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:
10.36%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,994,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,912,000	265,912	
単元未満株式	普通株式 2,209,346		
発行済株式総数	299,115,346		
総株主の議決権		265,912	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式242株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,000株及び550株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライオン株式会社	墨田区本所一丁目3番7号	30,994,000		30,994,000	10.36
計		30,994,000		30,994,000	10.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,008	16,981
受取手形及び売掛金	2 59,007	2 53,350
有価証券	24,448	24,596
商品及び製品	25,270	26,736
仕掛品	4,605	5,856
原材料及び貯蔵品	9,489	9,311
その他	5,396	5,317
貸倒引当金	51	52
流動資産合計	146,175	142,098
固定資産		
有形固定資産	79,275	78,156
無形固定資産		
商標権	7,197	5,813
その他	1,909	1,690
無形固定資産合計	9,106	7,504
投資その他の資産		
投資有価証券	34,438	38,663
その他	14,388	11,312
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	48,794	49,944
固定資産合計	137,176	135,605
資産合計	283,352	277,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 46,590	2 42,071
短期借入金	12,602	12,149
1年内返済予定の長期借入金	116	116
未払金及び未払費用	45,123	42,572
未払法人税等	3,336	1,955
賞与引当金	2,631	1,293
返品調整引当金	525	501
販売促進引当金	894	1,172
役員賞与引当金	256	142
その他	3,459	2,934
流動負債合計	115,537	104,909
固定負債		
新株予約権付社債	14,430	14,494
長期借入金	2,448	2,381
役員退職慰労引当金	448	457
退職給付に係る負債	18,526	22,297
資産除去債務	344	342
その他	4,182	4,256
固定負債合計	40,380	44,230
負債合計	155,918	149,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,499	31,499
利益剰余金	66,095	63,967
自己株式	16,827	16,831
株主資本合計	115,201	113,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,912	11,207
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	3,339	3,046
退職給付に係る調整累計額	5,816	5,626
その他の包括利益累計額合計	5,434	8,627
新株予約権	910	925
少数株主持分	5,888	5,941
純資産合計	127,434	128,563
負債純資産合計	283,352	277,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	176,633	180,283
売上原価	77,229	78,846
売上総利益	99,404	101,437
販売費及び一般管理費	95,445	95,738
営業利益	3,958	5,698
営業外収益		
受取利息	84	66
受取配当金	369	414
持分法による投資利益	297	430
受取ロイヤリティー	127	151
為替差益	28	77
その他	199	198
営業外収益合計	1,106	1,338
営業外費用		
支払利息	370	222
社債利息	21	64
その他	164	102
営業外費用合計	556	390
経常利益	4,508	6,647
特別利益		
段階取得に係る差益	477	-
負ののれん発生益	97	-
投資有価証券売却益	-	139
固定資産処分益	-	615
その他	34	-
特別利益合計	609	755
特別損失		
固定資産処分損	147	781
減損損失	90	173
特別損失合計	237	955
税金等調整前四半期純利益	4,880	6,447
法人税、住民税及び事業税	1,242	1,300
法人税等調整額	911	613
法人税等合計	2,154	1,913
少数株主損益調整前四半期純利益	2,726	4,533
少数株主利益	259	635
四半期純利益	2,466	3,898

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,726	4,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	3,325
繰延ヘッジ損益	26	0
為替換算調整勘定	632	184
退職給付に係る調整額	-	190
持分法適用会社に対する持分相当額	24	170
その他の包括利益合計	1,601	3,160
四半期包括利益	1,124	7,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995	7,090
少数株主に係る四半期包括利益	129	603

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,880	6,447
減価償却費	4,996	5,406
減損損失	90	173
退職給付引当金の増減額(は減少)	959	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	-	1,210
受取利息及び受取配当金	454	481
支払利息	370	222
社債利息	21	64
固定資産処分損益(は益)	147	166
投資有価証券売却損益(は益)	-	139
持分法による投資損益(は益)	297	430
負ののれん発生益	97	-
段階取得に係る差損益(は益)	477	-
売上債権の増減額(は増加)	8,963	5,530
たな卸資産の増減額(は増加)	3,892	2,588
仕入債務の増減額(は減少)	11,180	4,454
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	680	3,665
その他の流動負債の増減額(は減少)	232	450
その他の流動資産の増減額(は増加)	629	277
その他	15	880
小計	2,967	6,755
利息及び配当金の受取額	929	726
利息の支払額	277	117
法人税等の支払額	2,637	2,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	4,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	947	800
有形固定資産の取得による支出	10,187	4,608
有形固定資産の売却による収入	11	781
無形固定資産の取得による支出	42	28
投資有価証券の取得による支出	330	69
投資有価証券の売却による収入	28	238
投資有価証券の償還による収入	500	-
貸付けによる支出	0	13
貸付金の回収による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,418	-
子会社株式の取得による支出	386	-
その他	130	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,745	2,775

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,498	5,226
短期借入金の返済による支出	7,074	5,350
長期借入れによる収入	2,107	-
長期借入金の返済による支出	1,208	58
社債の発行による収入	14,983	-
自己株式の取得による支出	19	28
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	1,345	1,321
少数株主への配当金の支払額	332	397
その他	13	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,596	1,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,637	72
現金及び現金同等物の期首残高	48,941	38,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,578	38,077

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,106百万円減少、退職給付に係る負債が3,161百万円増加、利益剰余金が4,680百万円減少しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
ピーティ-ライオンウイングス	2,868百万円	3,135百万円
従業員	148百万円	155百万円
計	3,016百万円	3,291百万円

(注) 上記保証債務は、保証先の借入金に対するものであります。
前連結会計年度の保証債務3,016百万円のうち1,434百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。
当四半期連結会計期間の保証債務3,291百万円のうち1,567百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	1,257百万円	百万円
支払手形	1,936百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
販売手数料	3,993百万円	3,890百万円
販売促進費	41,830百万円	42,221百万円
運送費及び保管費	8,206百万円	8,244百万円
広告宣伝費	13,191百万円	12,502百万円
給料及び手当	7,105百万円	7,266百万円
賞与	2,144百万円	2,357百万円
退職給付費用	1,268百万円	1,111百万円
役員賞与引当金繰入額	113百万円	146百万円
研究開発費	4,614百万円	4,761百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	27,334百万円	16,981百万円
有価証券勘定	28,244百万円	24,596百万円
預入期間が3か月超の定期預金等	1,000百万円	3,500百万円
現金及び現金同等物	54,578百万円	38,077百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月10日 取締役会	普通株式	1,341	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	1,341	5.00	平成26年6月30日	平成26年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	1,340	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	1,340	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	120,615	15,714	38,268	2,034	176,633		176,633
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	12,440	13,134	2,064	11,329	38,969	38,969	
計	133,056	28,849	40,333	13,364	215,603	38,969	176,633
セグメント利益	2,274	1,028	387	219	3,909	48	3,958

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額48百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	116,546	14,893	45,524	3,319	180,283		180,283
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	12,746	14,121	3,225	11,000	41,094	41,094	
計	129,293	29,015	48,749	14,320	221,378	41,094	180,283
セグメント利益	2,527	691	1,612	494	5,326	372	5,698

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額372百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円19銭	14円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,466	3,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,466	3,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,224	268,137
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円97銭	13円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	13	41
(うち、社債利息)	(13)	(41)
普通株式増加数(千株)	7,921	22,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年7月1日付で、当社の化学品事業を分割し、連結子会社である一方社油脂工業株式会社に承継するとともに、同日付で当社の連結子会社であるライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社を一方社油脂工業株式会社が吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1)吸収分割(簡易分割)について

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社化学品事業

事業の内容 当社の化学品製品の研究開発・販売

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、一方社油脂工業株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

結合後企業の名称

ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社(平成27年7月1日付で「一方社油脂工業株式会社」から商号変更)

(2)吸収合併について

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 一方社油脂工業株式会社

事業の内容 工業用薬品、家庭用薬品および食品添加物の製造ならびに販売

被結合企業の名称 ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社

事業の内容 脂肪酸含窒素誘導体、化学工業用薬品ならびにその関連製品の取得、製造、および販売

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

一方社油脂工業株式会社を吸収合併存続会社、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社（平成27年7月1日付で「一方社油脂工業株式会社」から商号変更）

2 取引の目的

当社グループの中で化学品事業を行っている、当社、一方社油脂工業株式会社、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社の3社について、今般グループ内の再編を行い、一体運営による機能強化と、経営資源の集約による一層の効率化を目指すためであります。

3 実施した会計処理の概要

「企業結合の関する会計基準」（企業会計基準21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

2 【その他】

平成27年8月5日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,340,605,520円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

ライオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向 井 誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 東 朋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライオン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。